事業評価シート (平成23年度分)

1. 事業の位置付け

	.11.7				
事務事業名	起業家支援事業				
事業担当	経済部 産業振興課				
事業種類	O ハード				
W스티프 A	'04 基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち				
総合計画の 位置付け	'03 ③〈新しい芽〉 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる				
	'01 1 新しい産業が芽生え、育つ環境づくりを進める				
根拠法令等					
対象•受益者	新たに事業を創出する起業家事業期間				
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他 】 【協働: 】				
	目的・目標 事業の概要				
新産業の創出を選業への意識が高る	図るため、次世代の産業の担い手育成や起 まっています。 とっています。 とのでは、大世代の産業の担い手となる起業家の育成及び新産業の創 出を図るため、起業に関する情報の提供、事業計画の作成 支援及び融資等の資金面支援を行います。				

2. 事業の検証

2. 事未切換品	L-					
活動指標①	指標名	相談窓口の設置日数			単位 日	
	説明·算定式	(平成22年度から)				
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		243	244	245	
	実績		243	244		
	指標名	産業情報の提供件数			単位件	
活動指標②	説明·算定式		(平成22年度から23年度まで)			
/口到7日/示位/		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		15	15		
	実績		32	27		
	指標名	起業家育成のための・	セミナー開催日数		単位日	
活動指標③	説明·算定式	(平成24年度から)				
/口到7日1示②		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標				4	
	実績					
	指標名	融資相談件数			単位	
成果指標①	説明·算定式	(平成22年度から)				
从未担保①		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		20	20	20	
	実績		32	20		
	指標名	起業家育成のための・	セミナーへの参加者数		単位	
中田北海 (8)	説明·算定式	(平成24年度から)				
成果指標②		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標				40	
	実績					
	①: 予定どおり					
進捗状況	遅れている	理由				
平成23年度の主な取組と成果						

新創業に関する相談等を通じ、各種産業情報の提供が目標を上回り実施できました。また、融資に関する相談を行うとともに、関係機関が実施する各種創業支援事業について周知できました。

平成23年度	A . 母用がちがった
の給証結里	A:成果があがった

	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価		
事	必要性	■ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 □ その他	金融窓口による融資を含めた産業情報の提供は、専門性が高く、重要です。	● 高		
業		□ 上位施策への貢献■ 市民満足度を高める方策□ 継続による成果向上の可能性□ その他	融資相談のみならず、申請書類記入のアドバイスも行い、 融資を受けようとする市民の満足度は高いです。	● 高		
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	新たに起業を考える方を支援するため、相談窓口の設置 は妥当です。	●高中の低		
	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策□ コスト削減の可能性■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	相談窓口は、税理士、中小企業診断士、金融アドバイザーなどで構成しているNPO法人との協働により行っている事業であり、効率性は高いです。	●高中の低		
	今後に向けた課題の分析					
	起業家の育成及び新産業の創出を促進するため、産業情報等の内容の充実を図る必要があります。					

3. 年度別事業内容:決算額

(単位:千円)

3. 千度加事未內台· 人 异朗 (单位.十日)					
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
		決算額	決算額	決算額	予算額
事業内容		産業情報の提供、講演 会などの開催支援	産業情報の提供、講演 会などの開催支援	産業情報の提供、融資 相談及び融資	起業関連情報提供、事 業計画作成支援、融資 相談及び融資
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	30	0	0	240
事業費(A)		30	0	0	240
	執行率(%)	100.00	_	_	
内	職員(人)	0.16	0.18	0.19	0.29
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	1,337	1,487	1,540	2,325
	フルコスト(A+B)	1,367	1,487	1,540	2,565

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成	25年	F度の)取約	狙ブ	计針
----	-----	-----	-----	----	----

社会情勢の変化や起業家のニーズを把握し、内容の充実を図りながら推進していきます。

課長コメント

起業家の育成及び新産業の創出を支援するために、融資制度を含めた産業情報の提供を効果的に行う取組を、継続していく必要があります。